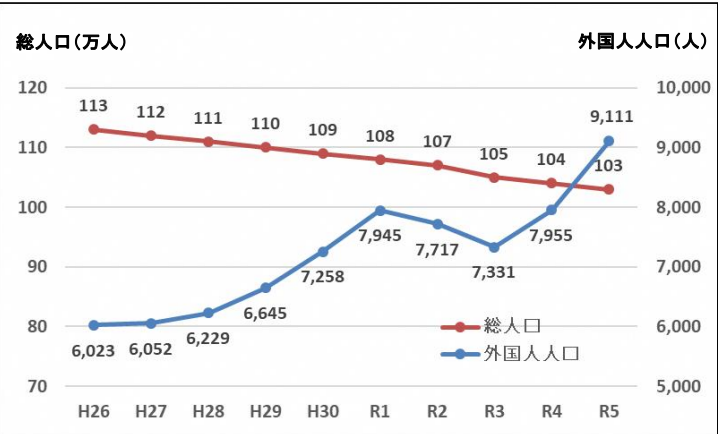


1 在住外国人の状況

■本県の外国人人口は増加傾向にあるものの、その割合は全国と比較しても低く、県全域がいわゆる「外国人散在地域」であり、外国人住民と日本人住民が共に安心して暮らせるよう、相互理解を深めるための交流機会の拡大が必要。

《山形県人口の推移》



総人口：山形県「山形県の人口と世帯数」(各年10月1日現在)
外国人人口：県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ(各年12月末時点)

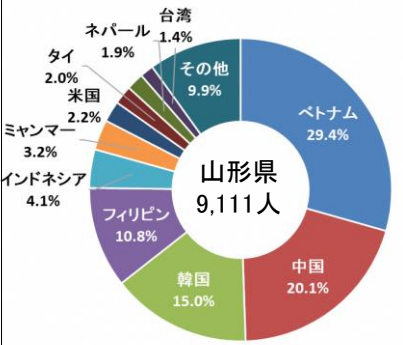
《人口に占める外国人人口の割合》

順位	都道府県	割合	人口(千人)
1	東京都	4.53%	638
2	愛知県	3.77%	282
3	群馬県	3.73%	71
	全国	2.54%	3,159
44	山形県	0.78%	8
45	岩手県	0.77%	9
46	青森県	0.59%	7
47	秋田県	0.55%	5

総務省「人口推計」(令和5年10月1日現在)

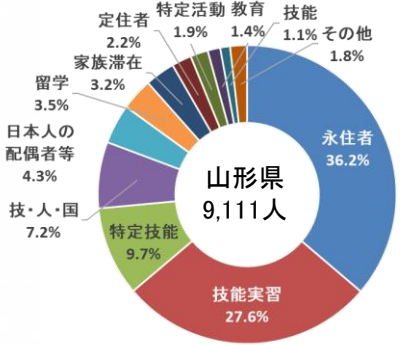
■国籍・地域別の状況

本県で多い国籍・地域は、ベトナム、中国、韓国、フィリピンの順になっており、国籍・地域の総数は77となっている。



■在留資格別の状況

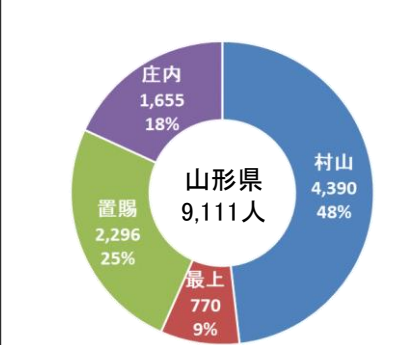
永住許可を受けた「永住者」が最も多く、次いで、就労を目的とした「技能実習」「特定技能」が多い。



県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ(各年12月末時点)

■地域別の状況

外国人の約半数は村山地域に在住しており、次いで置賜、庄内の順になっている。最上地域が最も少なく約1割に留まる。



4 外国人住民アンケート調査・外国人雇用事業所等ヒアリングなど

《外国人住民アンケート調査：令和6年8月～9月実施、406人回答》

■現在の困りごと

日本語のコミュニケーションに関すること	41.9%
特になし	28.8%
生活費が足りないなど金銭的な問題に関すること	15.8%
将来の見通しが立たないこと	14.8%
就職、転職に関すること	14.0%

■山形で暮らす上で必要な情報

病院、薬、病院での通訳など医療に関する情報	42.4%
多言語対応ができる相談窓口の情報	38.4%
日本語教室の情報	36.9%
趣味やレジャー、観光の情報	36.2%
健康保険、年金の制度、介護保険サービスなど福祉に関する情報	34.2%

■多言語化や「やさしい日本語」の表示が必要と思うもの

市町村窓口での申請書類(住民票や納税証明書等発行など)	51.7%
医療機関受診時の問診票や案内表示	42.9%
公共交通機関(バス・電車など)の行き先表示	36.0%

■今後も日本に住み続ける予定か

今後も山形県に住み続けたい	53.2%
別の県に移りたい	11.3%
仕事や子どもの勉強の区切りがいたら帰国する	6.2%
分からない	29.3%

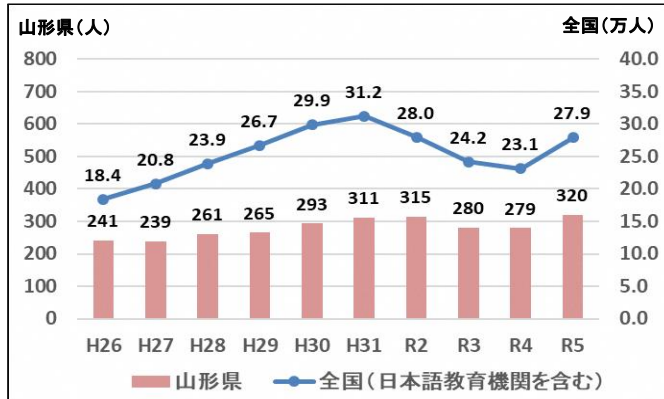
■日本人との交流についてどう思うか

積極的に交流したい	70.9%
最低限の交流でよい	25.9%
交流しなくてよい	3.2%

2 外国人留学生の状況

■留学生の受入は横ばいで、県内への就職割合も少ないことから、本県への留学生が少なかった国や地域からの受入拡大や、定着のための県内企業の情報発信や留学生のマッチングの強化など、大学と企業と県が考え方やターゲットを共有し、連携して取り組んでいくことが必要。

《留学生の推移》

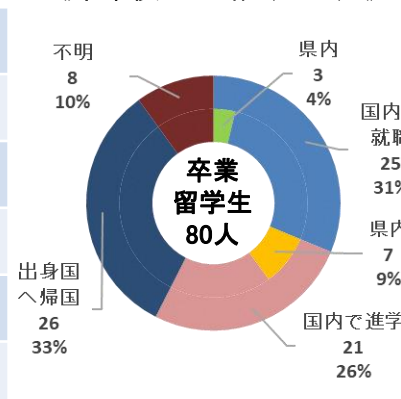


(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」(各年5月1日現在)

《R5学校別》

山形大	279
東北芸工大	22
東北公文大	2
東北文教大(短大含む)	11
鶴岡工専	6
計	320

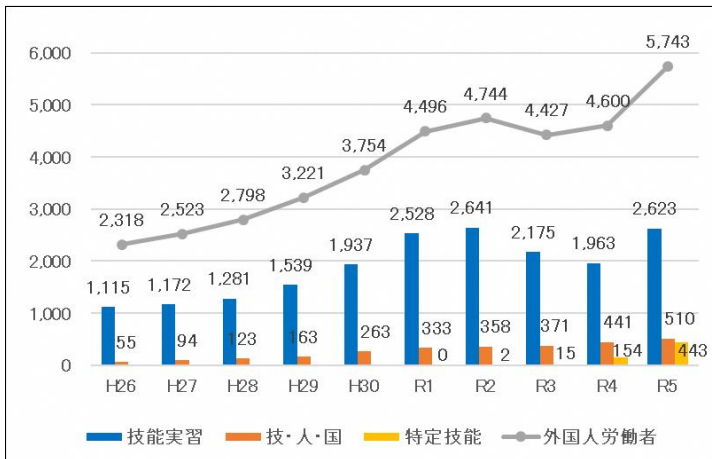
《卒業後の進路(R5)》



県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ

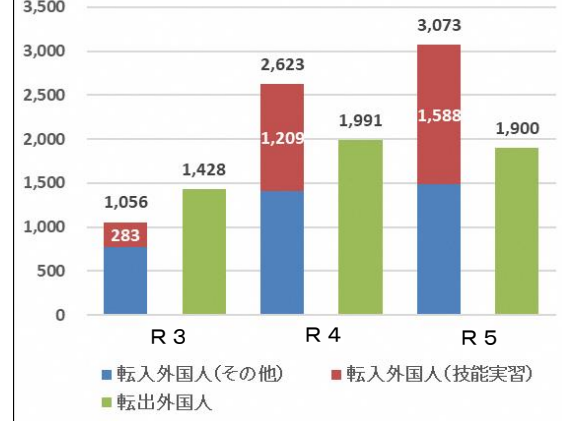
3 外国人労働者の状況

■外国人労働者の約半数を技能実習生が占め、「技能実習」で在留する割合が全国と比較して高い(山形県27.6%、全国11.1%)。「技能実習」に代わる新制度「育成就労」では長期就労が期待できる一方、これまで認められなかった転籍が可能となるため、今後も、本県の外国人労働者の多くを占めることが見込まれる「育成就労」で働く外国人材の定着に向けた取組みの強化が必要。



山形労働局「外国人雇用状況」(各年10月末現在)

■外国人の転入・転出の状況



県統計企画課「山形県の人口と世帯数(推計)」

《外国人雇用事業所等ヒアリング：9月実施、県内4地域各1か所》

■行政に望む支援(主なもの)

- 外国人を受け入れる民間アパートが少ない、受入れ可能な住居を増やしてほしい。
- 事業所を通さない家賃の補助、タクシー券の助成、チャージしたチェリカの配布など山形独自のメリットを打ち出してほしい。

《第1回山形県多文化共生推進プラン(仮称)策定委員会での主な意見》

- 給料などの経済的価値だけでなく、暮らしやすさ等の山形の魅力のPRが必要。
- 自動車学校の多言語化など自動車免許取得支援も必要。
- 市町村役場での住民登録手続きのとき避難所など生活情報も教えてほしい。
- 相談窓口や情報発信は外国人コミュニティとの連携が重要。
- 子育てや出産に関する情報発信の強化が必要。
- 日本語指導の必要な児童生徒を支援するネットワーク構築が必要。

5 基本理念・位置付け

基本理念

県民も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる「やまがた共生社会」の実現

位置付け

- (1) 「山形県総合発展計画実施計画」における分野別個別計画
- (2) 「第2次山形県国際戦略」(取組みの基本方向「地域の国際化」)の後継計画
- (3) 「山形県日本語教育の推進に関する基本的な方針」に対応するアクションプラン

6 施策の柱

短期(～R7)の施策

中長期(今後5年間)の施策

【取組主体】 県 市町村・企業・大学等との連携 国際交流協会等との連携

施策の柱 1

国際交流・国際協力の推進

姉妹友好都市や県人会等との様々な分野での交流の促進

子どもの頃から国際感覚の醸成を図るため、学校における異文化理解や言語に係る教育など、多文化共生の取組みの促進

オンラインを活用した高校生の国際交流の促進

拡充 留学生の受入れに向けた本県所縁の人脈を活用した海外大学等との関係構築 ▶ 海外大学等との協定締結等による留学生の受入れルートの構築

拡充 モンゴルなど、特定国の関係機関・大学等の調査・意見交換、協定の締結 ▶ 特定国の外国人材と県内企業・大学等とのマッチング支援

拡充 インターンシップの受入促進に向けた現地教育機関等との関係強化

施策の柱 2 外国人材の受入・定着の促進

外国人材の活用メリットの周知 (1)

(2) 大学や企業等と連携した外国人材の呼び込み・県内就職促進

ロールモデル企業による外国人材の活用メリットの紹介

新規 モデル地域の設定による地域住民と外国人材の交流に関する優良事例の創出

新規 ロールモデルとなりえる事業者を認証、顕彰する制度の構築、周知

留学生

受入 県内高等教育機関・日本語学校が行う留学生募集活動に対する支援 日本語学校卒業生と県内高等教育機関とのマッチング機会の創出

本県や県内高等教育機関の認知度向上に向けた、留学中の学生を活用したSNS等によるプッシュ型の情報発信

拡充 県内就職を目指す留学生に対するインセンティブ(経済的支援)の付与 国内外の外国人留学生の県内企業への就職活動に対する支援

定着 県内就職を目指す留学生の県内企業に関する理解を深める機会の提供、県内企業とのマッチング支援

産学官の連携のコンソーシアムによるキャリア教育・就職支援 ▶ 東北地方を範囲とするなど産学官の広域連携による留学生の定着支援

労働者

受入 **拡充** 「外国人材採用支援デスク」による企業の外国人材採用活動支援・県内での就職を希望する外国人材の企業とのマッチング支援

拡充 対象国を設定した現地機関等との協力関係の構築 現地にネットワークを有する県内企業や現地国際協力機関との連携による関係強化
・ 本県で受入実績の少ない外国の送出機関等との関係強化

事業者が行う外国人材の生活環境改善等の取組みに対する支援 **新規** ロールモデルとなりえる事業者を認証、顕彰する制度の構築、周知【再掲】

拡充 「日本語教育コーディネーター」による日本語教室の開催促進(市町村や外国人を雇用する事業所等への日本語教育の必要性の働きかけなど)

拡充 市町村や外国人雇用企業等が実施する日本語教室開催への助成

拡充 「山形ならではの」支援策の充実、山形の魅力の情報発信

公営住宅や空き家の活用による外国人材向け住環境の整備・外国人が入居できる住宅情報の提供

業種別

農業 農繁期の異なる他県等と連携した、農繁期に外国人材の派遣を受ける仕組み(リレー派遣)の構築 ▶ リレー派遣の本格運用

介護 介護福祉士養成機関と連携した国家資格取得に向けた支援

観光 インバウンド旅行者に対応するための外国人材の獲得・定着に向けた取組み

6 施策の柱（続き）

短期（～R7）の施策

中長期（今後5年間）の施策

【取組主体】 県 市町村・企業・大学等との連携 国際交流協会等との連携

(1) 一元的な
相談体制の
整備・充実

県外国人総合相談ワンストップセンターをはじめとした外国人相談窓口の関係機関との連携、周知の強化

新規 法制度や教育・医療など外国人住民に関する知識に精通し、関係団体との協働を進める専門人材「多文化共生コーディネーター」(仮称)の育成

新規 外国人に役立つ情報や地域の交流イベント等を発信するサイトの開設・運用

重点

(2) 日本語学習
環境の整備促進

拡充 「日本語教育コーディネーター」による日本語教室の開催促進(市町村や外国人を雇用する事業所等への日本語教育の必要性の働きかけなど)【再掲】
・ 複数団体の連携、オンラインを活用した広域的な日本語教室の開催促進
・ 県内の日本語教育に係る人材や日本語教室の開催状況などのリソース情報の集約・周知、マッチング
・ 地域コーディネーターの配置による学校で日本語指導が必要な児童生徒を支援するネットワークの構築

拡充 市町村や外国人雇用企業等が実施する日本語教室開催への助成【再掲】

地域の日本語教育に熱意のある人材の発掘、「日本語サポーター」の育成

日本語教育人材の能力・資質向上、情報・課題の共有機会の場の設置

重点

(3) 暮らしの環境整備の促進

情報提供

災害

医療

出産

住宅

教育

拡充 市町村と自治会など地域の団体との連携による、住民登録手続きの機会などを活用した生活オリエンテーションの実施促進

拡充 生活に密着した情報の多言語化や「やさしい日本語」の導入・活用の促進

新規 日本語に精通する「外国人相談サポーター」(仮称)を認定、母国語による情報発信や生活相談の実施

拡充 市町村を対象とした外国人の防災対策に係る研修の充実、市町村や自治会と連携した外国人対象の防災訓練等の実施による防災知識の普及

新規 「外国人相談サポーター」(仮称)や外国人コミュニティ、日本語教室などを活用した情報伝達体制の整備促進

医師会と連携した外国語での受診ができる医療機関の拡大、WEBサイト等による積極的な情報発信

出産や子育てに関する支援情報の多言語化・情報発信の強化

公営住宅や空き家の活用による外国人材向け住環境の整備・外国人が入居できる住宅情報の提供【再掲】

拡充 外国人の子どもが学校で適切な支援を受けられるよう、関係機関が情報共有・連携して、相談対応する仕組みの構築

公立夜間中学の設置検討

拡充 多文化共生に向けた機運醸成を図るイベントの充実

新規 モデル地域の設定による地域住民と外国人居住者の交流に関する優良事例の創出【再掲】

拡充 公民館を活用した料理教室や語学教室の開催など、市町村や地域の団体が事業者と連携して実施する地域住民と外国人との交流事業への支援

県民誰もが外国人住民と簡単なコミュニケーションが図れるように初歩的な外国語を学ぶ機会の充実

日本人住民と外国人住民の円滑なコミュニケーションに向けた県民向けの「やさしい日本語」の普及啓発

重点

地域住民との
相互理解・
交流の促進

施策の柱

3

県民も外国人も安心して暮らせる環境整備

施策の柱

4